

**医療介護総合確保促進法に基づく
石川県計画**

**平成29年9月
石川県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,165,012千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	希望する医療機関					
事業の期間	平成29年10月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床約2,700床の整備を行うには、病床の転換に向けた施設整備・設備整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標:H29年度基金を活用して整備を行う不足している機能の病床数 回復期:260床</p>					
事業の内容	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。</p> <p>・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備など</p> <p>※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足または、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要施設・設備に対して支援を行う予定。</p>					
アウトプット指標	対象医療機関数：9施設（ほか未定）					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床を中心に病床の機能転換が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,165,012	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 388,337		(千円) 未定
			都道府県(B)	(千円) 194,169		
			計(A+B)	(千円) 582,506		
			その他(C)	(千円) 582,506	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)

備考（注3）	毎年度の基金支出見込額 H29：0千円 H30：0千円 H31：291,253千円 H32：291,253千円
--------	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.2 (医療分)】 高度急性期機能強化・機能分化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 613,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期及び急性期機能を担う医療機関の医療機能及び救急搬送体制を強化し、高度急性期治療が必要な患者を県内の基幹病院に集約させることにより、地域の医療機関の病床の急性期から回復期への転換を推進していく必要がある。								
	アウトカム指標：H29年度基金を活用して整備を行う不足している機能の病床数 回復期：156床								
事業の内容	高度急性期機能を担う医療機関における医療機能及び救急搬送体制の強化に向けた施設・設備整備。								
アウトプット指標	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 14施設								
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床を中心に病床の機能転換が推進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		613,000			408,667		
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		(千円)			613,000	(千円)	
その他(C)		(千円)		(千円)					
備考(注3)	毎年度の基金支出見込額 H29：513,000千円 H30：100,000千円								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No.3 (医療分)】 脳卒中、認知症、小児科における関係機関の連携の確保				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、能登中部医療圏、南加賀医療圏									
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	脳卒中、認知症、小児医療において、病床の機能分化をすすめ、構想上必要とされる回復期病床約1,050床（南加賀、能登中部、能登北部医療圏の合計）の整備を行うには、当該分野の急性期医療機関と回復期医療機関の連携の強化や回復期医療機関と介護関係機関のコーディネート体制の強化が必要不可欠である。									
	アウトカム指標： 南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床 約1,050床 (H37)									
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化を推進するため、専門医が不足する医療機関で必要となる脳卒中、認知症、小児医療の多職種連携やコーディネート体制強化のための取組みに必要な経費に対する支援を行う。									
アウトプット指標	参加医療機関数 7 機関									
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向けて必要とされる回復期機能病床約1,050床の整備に必要な連携体制が構築される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	10,000	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			5,000
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
備考 (注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 回復期病床の維持に必要な医師を確保するための若手医師指導体制の強化				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏					
事業の実施主体	能登地域総合診療強化研究会 (事務局：恵寿総合病院)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足が深刻化する能登北部医療圏において、構想上必要とされる急性期病床約160床、慢性期病床約100床を維持しつつ、回復期病床約150床を確保していくには、総合診療の知識を有する医師の確保が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約160床 (H37) 回復期病床 約150床 (H37)</p>					
事業の内容	能登北部4病院において総合診療の研修会を実施し、1人1人の医師が、あらゆる病床機能に対応できる総合的な知識を身につけることにより、医師不足が深刻化する能登北部医療圏における病床の機能分化と回復期病床への転換を推進する。					
アウトプット指標	総合診療に関する研修会の参加者数 200人					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化に対応できる医師を確保することにより、急性期機能病床の機能維持と回復期機能病床の整備が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 667		
			都道府県 (B)	(千円) 333		(千円) 667
			計(A+B)	(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.5 (医療分)】 回復期病床における適切な看護の提供のための研修の実施				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床約3,700床の整備を行うには、高齢者への対応力向上に必要な専門知識や実践力を備えた医療提供体制の強化が必要不可欠である。							
	アウトカム指標：県全域の回復期病床 約3,700床 (H37)							
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化を推進するため、機能転換を行う医療機関で必要となる糖尿病看護・フットケア、がん看護、認知症看護、摂食・嚥下障害看護の専門知識や実践能力の習得に向けた研修会を開催する。							
アウトプット指標	分野別研修会の参加者数 160人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化に対応できる看護師を確保することにより、回復期機能病床の整備が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,302
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	2,302	
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No.6 (医療分)】 糖尿病分野における医療機関の機能分化や連携体制の構築				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,700 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	各医療圏 (南加賀医療圏、石川中央医療圏、能登中部医療圏、能登北部医療圏)、県全域									
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会 (糖尿病地域連携協議会)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	糖尿病の重症化予防を進めるには、回復期機能の強化が必要であり、構想上必要とされる回復期病床約3,700床の整備と併せて、回復期機能を活かすための医療機関間等の連携体制の構築が必要不可欠である。									
	アウトカム指標：県全域の回復期病床 約3,700床 (H37)									
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼科をはじめとした医療機関間等の連携を強化する。									
アウトプット指標	安定期治療を担う医療機関数 177 機関以上									
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期病床約3,700床の整備に不可欠な医療機関間等の連携体制が構築される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		8,700			4,467	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	4,467
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
その他 (C)		(千円)	2,000	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.7 (医療分)】 5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化及び連携体制の構築				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域								
事業の実施主体	多職種連携グループ								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる病床の機能分化を行うには、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を行うとともに、各医療機能相互の連携体制を構築することが必要不可欠である。								
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約 160 床 (H37) 県全域の回復期病床 約 3,700 床 (H37)								
事業の内容	能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現に資する取組を実施する研究会等のグループを支援し、各医療機関等の役割分担、機能に対する理解を深めるとともに、連携を強化することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進する。								
アウトプット指標	支援したグループの数 19 グループ/年								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を図ることにより、病床の機能分化及び回復期病床の整備が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	13,333	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		13,333
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		20,000		(千円)			13,333		
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注3)									

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 在宅医療の充実のために必要な事業						
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅医療・介護連携体制の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,100 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県では、医療と介護の従事者が連携し、24時間365日、療養生活全般を支える一体的なサービスを提供できる体制を郡市医師会レベルで全県的に構築し、これまでに14の在宅医療連携グループを整備してきたところである。今後、この在宅医療連携グループを基盤とし、更なる在宅医療の質の向上に向け、多職種間の連携強化を図る必要がある。						
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 70,059人 (H27年度) → 増加 (H29年度)						
事業の内容	<p>県レベルの協議会等を設置し、今後の在宅医療の推進に必要な対策の検討を行うとともに、地域の在宅医療や介護の推進において中核となる者のレベルアップのための事業や広く県民への普及に係る事業を実施する。</p> <p>(1) 在宅医療推進に係る協議会等の運営 (2) 県民公開講座の開催 (3) 地域リーダー研修会の開催</p>						
アウトプット指標	研修会の参加人数 150人						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅療養支援を行う診療所の増加に必要な、在宅療養支援の知識を有する医療従事者が確保されるとともに、多職種の連携体制が構築され、在宅医療の推進が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		(A+B+C)		3,100			
		基金	国(A)	(千円)			2,067
		都道府県(B)		(千円)			1,033
計(A+B)		(千円)	3,100	うち受託事業等 (再掲) (注2)			

		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 在宅医療の充実のために必要な事業						
事業名	【No.9 (医療分)】 訪問薬剤管理指導を行う薬局・薬剤師の在宅 医療連携体制の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県薬剤師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が75歳以上になる2025年には、慢性疾患を抱える高齢者が増加し、要介護高齢者の在宅での薬物療法が非常に重要となる。また、平成27年10月「患者のための薬局ビジョン」の中でも、薬局の求められる姿として、在宅対応に積極的に関与していくことの重要性が述べられており、薬局・薬剤師が、協議会への参加や研修を行い、自らの専門性を発揮し、地域におけるチーム医療の一員として在宅医療に積極的に関与していくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 70,059人 (H27年度) → 増加 (H29年度)</p>						
事業の内容	<p>薬局・薬剤師が、自らの専門性を発揮し、地域におけるチーム医療の一員として在宅医療に積極的に関与するため、薬局・薬剤師在宅医療参加促進事業を展開する。</p> <p>①協議会の開催及び多職種の協議会との連携 ②薬局・薬剤師在宅医療研修会の開催 ③無菌調剤における調剤実技研修の実施</p>						
アウトプット指標	<p>・協議会開催回数 20回/年 ・薬局・薬剤師在宅医療研修会の参加人数 50人 ・無菌調剤における調剤実技研修の参加人数 15人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問診療を受ける患者数の増加に必要な、在宅医療の知識を備えた薬局・薬剤師が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 866		民	
			都道府県 (B)	(千円) 434			(千円) 866
			計(A+B)	(千円) 1,300			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)	

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																						
事業名	【No. 1 (介護分)】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】	474,442 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域																						
事業の実施主体	石川県																						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加																						
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 単位（上段：床数、下段：カ所数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床 4 カ所</td> <td>203 床 7 カ所</td> <td>58 床 2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18 床 1 カ所</td> <td>126 床 8 カ所</td> <td>-床 -カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 18 床 2 カ所</td> <td>宿泊 45 床 5 カ所</td> <td>宿泊 27 床 3 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6 カ所</td> <td>1 カ所</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う</p>			施設種別	H27 年度	H28 年度	H29 年度	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 カ所	203 床 7 カ所	58 床 2 カ所	認知症高齢者グループホーム	18 床 1 カ所	126 床 8 カ所	-床 -カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 床 2 カ所	宿泊 45 床 5 カ所	宿泊 27 床 3 カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	1 カ所	1 カ所
施設種別	H27 年度	H28 年度	H29 年度																				
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 カ所	203 床 7 カ所	58 床 2 カ所																				
認知症高齢者グループホーム	18 床 1 カ所	126 床 8 カ所	-床 -カ所																				
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 床 2 カ所	宿泊 45 床 5 カ所	宿泊 27 床 3 カ所																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	1 カ所	1 カ所																				
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87 床(3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 カ所(宿泊 27 床)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 カ所(宿泊 9 床)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 カ所</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	整備予定数	地域密着型特別養護老人ホーム	87 床(3 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所(宿泊 27 床)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所(宿泊 9 床)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 カ所										
施設種別	整備予定数																						
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床(3 カ所)																						
小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所(宿泊 27 床)																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所(宿泊 9 床)																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 カ所																						

アウトカムとアウトプットの関連		地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 369,130	(千円) 246,086	(千円) 123,044	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 105,312	(千円) 70,208	(千円) 35,104	(千円) 0		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0			
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 474,442	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定	
	基金	国 (A)	(千円) 316,294		民	(千円) 未定	
		都道府県 (B)	(千円) 158,148			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 474,442				(千円)
	その他 (C)		(千円) 0			(千円)	
備考 (注3)							

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 産科医プログラムセミナーの開催				【総事業費 (計画期間の総額)】 898 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医を志望する若手医師の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 13.1人以上 (H28) → 増加 (H29)</p>					
事業の内容	北陸3県の医学生等を対象に、産科医の魅力を伝えるとともに、新たな専門医制度における本県の産科医研修プログラムの紹介を行う。					
アウトプット指標	セミナー参加者数 40人					
アウトカムとアウトプットの 関連	産婦人科医を目指す医学生、臨床研修医の確保を図り、本県の産婦人科医数の増につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 898	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 599 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 599		
			都道府県 (B)	(千円) 299		
			計 (A+B)	(千円) 898		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 11 (医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 144,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年の能登北部医療圏における医師数は106人であり、人口10万人あたりで見ると、154.3人と全国平均の244.9人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。							
	アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数 154.3人 (H26) → 増加 (H29)							
事業の内容	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	新規貸与人数 10人/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	能登北部の医師数の増加に必要な、地域医療を担う医師を志す医学生の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		144,000		48,000		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)						
		72,000						
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業								
事業名	【No. 12 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 94,524 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部医療圏については、65歳以上の高齢者人口割合が45.7%と県内では最も高齢率が高くなっており、今後、高齢化の進展により、医療ニーズがさらに高まっていくことが予想される。こうした中、能登北部医療圏の看護職員数は、平成28年は786人であり、人口10万人あたりでは1,180人と全国平均の1,160人をわずかに上回る低い水準にとどまっている。また、看護職員の高齢化も進んでいることから、新人看護職員の確保・偏在解消を総合的に図っていく必要がある。								
	アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの看護職員数 1,180人 (H28) → 増加 (H29)								
事業の内容	看護職員が不足している能登北部等の看護職員を確保するため、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生に対し、修学資金を貸与する。								
アウトプット指標	貸与人数 20人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	能登北部の看護職員数の増加に必要な、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		94,524			26,400		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
			54,924						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 13 (医療分)】 認定看護師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	認定看護師の資格取得費を負担する病院								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。								
	アウトカム指標：高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師 72人 (H28) → 増加 (H30)								
事業の内容	高齢者の看護に必要な7分野（皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護）の認定看護師の資格取得に対する支援を行う。								
アウトプット指標	資格取得者 40人/年								
アウトカムとアウトプットの 関連	高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師の確保を図り、養成した認定看護師を他施設や県事業の研修の講師等として活用することによって、県全体の看護の質の向上を図ることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		36,000					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		12,000
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
			18,000						
			18,000						
			18,000						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業									
事業名	【No. 14 (医療分)】 看護師等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、未就業の看護職員を掘り起こし、その再就業を支援していく必要がある。									
	アウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数 1,514人 (H28) → 増加 (H29)									
事業の内容	未就業看護職員を掘り起こし、再就業を支援するため、再就業を希望する看護職員に対して、病院等での研修機会を提供する。 ・対象者：経験年数1年以上で離職中の看護職員 ・研修期間：7～14日									
アウトプット指標	研修受講者 50人									
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の増加に必要な、未就業看護職員の復職が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)			
				8,000			5,334			
		基金	国 (A)			(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)				
		8,000		(千円)						
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 災害医療機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	東日本大震災をはじめとする大規模災害や近年の全国各地での土砂災害等の局地災害の発生を踏まえ、県内の災害医療従事者の確保・対応力向上を総合的に図っていく必要がある。					
	アウトカム指標： 日本DMATインストラクター数 1人 (H28) → 6人 (H32)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局地災害対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施 ・ 災害発生早期から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施 ・ DMAT等の国の研修への派遣 					
アウトプット指標	研修・訓練の参加人数 100人					
アウトカムとアウトプットの 関連	日本DMATインストラクターの資格取得に必要な知識と技能を備えたDMAT隊員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,000 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,000		
			計 (A+B)	(千円) 3,000		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 医療現場環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,700 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県、石川県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の外国人数の増加に伴い、外国人患者の受診も増加している中、医療機関には外国人患者に対しても安心・安全な医療の提供が求められる。</p> <p>しかし、外国語に対応できるスタッフが少なく、十分な対応ができないまたは対応に時間がかかっている状況であるため、外国人患者の受入体制を整備し、医療従事者が診療等に専念できるよう医療現場の環境を改善することにより、医療従事者の離職防止及び増加を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの医師数 285.7人(H26) → 増加(H29)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者を対象とした受付から診療、検査、医療費請求に至るまで、院内での一連の接遇に関する研修を実施 ・外国人患者が特に多い10病院をモデルとした電話医療通訳の試験試行 					
アウトプット指標	研修会受講者数 200人/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人患者の受入に対応できる人材の増加および医療通訳の導入により、病院内の勤務環境を改善し、医師等の離職防止及び確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,700	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,134 うち受託事業等 (再掲)(注2) 667
		基金	国(A)	(千円) 1,134		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 566		(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,700		(千円)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 17 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,955 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の平成26年の医師数は3,303人であり、人口10万人あたりでは285.7人と全国平均の244.9人を上回っているが、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。こうした医師が不足する地域における医師の確保・定着を図るためには、医師の配置調整機能や若手医師・医学生へキャリア形成を支援する体制の構築を図っていく必要がある。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの医師数 285.7人 (H26) → 増加 (H29)							
事業の内容	<p>県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、次の事業を実施する。</p> <p>①医学部進学セミナー開催事業 ②石川の地域医療人材養成支援事業 ③臨床研修医確保対策推進事業 ④ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 15人/年 ・キャリア形成プログラムの作成数 2 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割 							
アウトカムとアウトプットの関連	医師の確保と定着を図るため、地域卒医師のキャリア形成を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	13,970
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		

備考（注3）

平成26年度基金とあわせて実施予定

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 女性医師就業継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,373 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会へ委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、女性医師の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。					
	アウトカム指標：医療施設に勤務する女性医師の割合 17.6% (H26) → 増加 (H29)					
事業の内容	<p>女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 ②女性医師支援セミナーの開催 ③女性医師復職研修への支援 ④女性医師支援センターの機能強化</p>					
アウトプット指標	女性医師支援セミナー参加者数 100名 (H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療施設に勤務する女性医師割合の増加に必要な、子育てと仕事を両立し、キャリアを継続できる女性医師の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,373	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 17,582		民	(千円) 17,582
		都道府県 (B)	(千円) 8,791			
		計 (A+B)	(千円) 26,373			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 17,582
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 166 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医の確保・定着を図るためには、その処遇改善等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 62人 (H28) →65人 (H29) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.3人 (H26) → 10.4人 (H29)</p>					
事業の内容	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施					
アウトプット指標	・手当支給者数 42人 ・手当支給施設数 20施設					
アウトカムとアウトプットの関連	手当支給を行う医療機関の増加を図ることで、産婦人科において働きやすい環境づくりを進め、県内の産婦人科医の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 166	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 110
	基金	国(A)	(千円) 110		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 56			
		計(A+B)	(千円) 166			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 臨床実習指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 69.2% (H29) → 74.0% (H30)</p>					
事業の内容	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。					
アウトプット指標	養成者数 50 人／年					
アウトカムとアウトプット の関連	実践的な看護技術を教育できる県内の実習施設の実習指導者を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 333 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計 (A+B)	(千円) 500		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 21 (医療分)】 認定看護師養成コース運営費			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県立看護大学						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。						
	アウトカム指標： 県内の認知症看護認定看護師 9人 (H29) → 50人 (H32)						
事業の内容	県立看護大学の「看護キャリア支援センター」において、平成29年度から新たに認知症看護認定看護師の養成コースが開講され、認知症者とその家族の支援に関する専門的知識と高度な技術を持つ認知症看護認定看護師を育成する。						
アウトプット指標	コース受講者数 20人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症看護認定看護師を確保することにより、所属する施設のみならず、地域にも活躍できる場を拡大することが可能となり、県内の認知症看護体制の構築を広く図ることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 333	
		基金	国 (A)	(千円) 333		民	
			都道府県 (B)	(千円) 167			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 500			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)	
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 22 (医療分)】 看護教員現任研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 119 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県立看護大学へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。							
	アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 69.2% (H29) → 74.0% (H30)							
事業の内容	看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。 ・看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員							
アウトプット指標	研修参加者数 20人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	本県の医療の実情に精通した質の高い看護技術を教育できる看護教員を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		119		79		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)		(千円)				
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 院内助産システム普及事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 601 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。					
	アウトカム指標：助産師数 337人 (H26) → 増加 (H29)					
事業の内容	助産外来や院内助産の開設を予定している医療機関スタッフを対象に講義と演習を行う研修会を開催。					
アウトプット指標	助産外来を実施する医療機関数 13施設 (H28) → 14 (H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	助産外来を実施する医療機関数が増加は、助産師の活躍の場を広げることから、意欲を持つ助産師の増加につながり、結果として産科医の負担軽減が期待できるとともに、妊産婦の保健指導の機会が増え、継続的なケアが可能となり、妊産婦の安心につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 601	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 400 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 400
		基金	国 (A)	(千円) 400		
			都道府県 (B)	(千円) 201		
			計 (A+B)	(千円) 601		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 看護師等養成所運営費				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,740 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。					
	アウトカム指標： 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 82.6% (H29) →87.8% (H30)					
事業の内容	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。					
アウトプット指標	支援した養成所数 5カ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等の県内就業率の向上により、看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,740	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 18,494		民 (千円) 18,494
			都道府県 (B)	(千円) 9,246		
			計 (A+B)	(千円) 27,740		
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)	平成26～28年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,368 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	希望する病院、石川県 (石川県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.7% (H28) → 減少 (H29)</p>					
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③新人看護職員研修推進事業</p>					
アウトプット指標	研修参加者数 50人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の臨床実践能力の向上を支援することにより、早期離職の抑制が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,368	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 912	民	(千円) 912
			都道府県 (B)	(千円) 456		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 1,368		(千円) 912
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 26 (医療分)】 病院内保育所運営事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,482 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。								
	アウトカム指標：看護職員の離職率 7.3% (H28) → 減少 (H29)								
事業の内容	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。								
アウトプット指標	支援した病院数 5病院								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の離職者数の減少と復職者数の増加により、看護職員の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,482					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
3,482				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,599 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (事業実施事業者、石川県医師会へ委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないことや、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、子どもの急病時に不安を感じ、軽症でも時間外に受診する保護者が多く、小児科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減が課題となっており、保護者の不安軽減と適切な救急医療の利用を促すことによる救急医療体制の維持を総合的に図っていく必要がある。					
	アウトカム指標： 高度専門小児医療機関における時間外の患者数 13,029 人 (H27) → 減少 (H29)					
事業の内容	夜間において、子どもの保護者が医療機関に向く前に、医療機関での受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。					
アウトプット指標	夜間小児救急電話相談の相談件数 9,732 件 (H28) → 増加 (H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	電話相談件数の増加による時間外受診の抑制により、小児医療に係る医師数の増加に必要な医師の負担軽減が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,599	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 7,066		民	(千円) 7,066
		都道府県 (B)	(千円) 3,533			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 10,599			(千円) 7,066
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載す

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 2 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。					
	アウトカム指標：介護職員の増加					
事業の内容	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討					
アウトプット指標	2025年の介護職員数 23,000人					
アウトカムとアウトプットの関連	行政・関係団体の連携・協働の場となる協議会を設置し、都道府県単位で介護従事者の確保に向けた総合的な取組を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 633
		基金	国 (A)	(千円) 866		
			都道府県 (B)	(千円) 434	民	(千円) 233
			計 (A+B)	(千円) 1,300		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 233
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】いしかわ魅力ある福祉職場推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	人材育成や定着に取り組む事業所の認定をおこない、業界全体として取り組む機運の醸成を図る。							
アウトプット指標	認定法人数 40 法人							
アウトカムとアウトプットの関連	早期離職者の割合が高いことから、人材育成や定着に取り組む事業所を認定することで、人材定着の取組の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,500		454		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,213
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	3,213			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】介護・福祉の仕事の魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,187 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	<p>介護の仕事に理解を深めてもらうため、以下の取組を実施</p> <p>①プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」として高校等に派遣</p> <p>②介護の仕事やその重要性を紹介するガイドブックを作成・配布 (小学生向け、中学・高校生向け)</p> <p>③高校の教員の介護・福祉の仕事に関する理解促進のため、職場見学及び施設長等との意見交換会を実施</p> <p>④小学生の親子等を対象に介護施設等の見学・体験ツアーを実施</p> <p>⑤介護をテーマにした作文コンクールの実施 (小・中学生)</p> <p>⑥WEBサイトを活用した情報発信</p>							
アウトプット指標	① 高校等への派遣数 30校、④ ツアー参加親子 45組							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のすそ野の拡大のため、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,187		1,231		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,227
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
5,187		(千円)	2,227					
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	2,227			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】「いしかわ介護フェスタ」 開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	いしかわ介護フェスタ実行委員会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 ・「介護」をテーマに参加・体験型のイベントを行う（パネル展示、福祉機器・介護ロボの体験等） 								
アウトプット指標	介護や介護の仕事に対するイメージアップ								
アウトカムとアウトプットの関連	今後、ますます進展する「介護」をテーマとした参加・体験型のイベントを行い、若い世代をはじめとした一般県民に介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		5,500			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,666
			計 (A+B)			(千円)			5,500
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 元気な中高年介護分野参入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	<p>(1) 施策推進協議体の設置 シルバー人材センターや介護関係団体等との連携推進及び事業の評価・改善を行う</p> <p>(2) 事業のPR 市町やシルバー人材センター等と連携し、就労意欲や社会参加意欲のある中高年齢者に対して積極的な働きかけを行う</p> <p>(3) 介護に関する入門的な研修の開催及び介護サービス事業所での職場体験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修 (3日間) 介護保険制度等の理解、コミュニケーション技術、生活支援技術など ・職場体験 (2日間) 特別養護老人ホームなどの入所系施設 <p>(4) ハローワーク等との連携により、中高年齢者と介護サービス事業所をマッチング</p>							
アウトプット指標	研修受講者数 150人							
アウトカムとアウトプットの関連	各事業者における人材確保・育成・定着の取組を推進することにより、介護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,000		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			2,667		2,667
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等				

			4,000			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円) 0			(千円) 2,667
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 マッチング専門員配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,462 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、ハローワークや大型商業施設への出張相談等により、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求職者等への相談件数 200 件 ・ 情報収集のための求人事業所訪問 200 ヶ所 							
アウトカムとアウトプットの関連	早期離職を防止する観点から、若者・女性・高齢者など、多様な人材層ごとの働き方の希望に応じたきめ細やかなマッチングを行う体制の整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,975
			計 (A+B)			(千円)		10,462
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護・福祉の仕事就職面談会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,810 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	①採用選考活動開始となる6月から計4回、学生向けに合同就職面談会を開催 ②他分野からの転職者や潜在人材を対象に、小規模な求人求職面談会を10回程度開催								
アウトプット指標	①参加者数 500人 ②参加者数 300人								
アウトカムとアウトプットの関連	就職を控えた学生が集まる時期に、事業所に職員採用の機会を提供するほか、潜在人材等の社会人を対象とした小規模な求人求職面談会の定期開催により、年間を通じた求人・求職ニーズに対応することで、介護・福祉分野への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,810	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
		基金	国 (A)			(千円) 5,207	民	(千円) 5,207	
			都道府県 (B)			(千円) 2,603		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 5,207
			計 (A+B)			(千円) 7,810			(千円) 5,207
		その他 (C)		(千円) 0				(千円) 5,207	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】福祉サービス総合研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,506千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	①施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりを目的とした合同入職式の開催 ②多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修を実施								
アウトプット指標	①参加者数 200人 ②研修受講者数 60人								
アウトカムとアウトプットの関連	施設の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育むことで、就業後間もない新人職員の定着促進を図るとともに、多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方法を学ぶ研修を実施することにより、資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上							
事業の内容	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。							
アウトプット指標	研修受講者数 300人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,000		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			667		667
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
333		1,000	(千円)	0				
その他 (C)		(千円)	0	0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上							
事業の内容	職員が自らのキャリアアップの道筋（キャリアパス）を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施							
アウトプット指標	研修受講者 780人							
アウトカムとアウトプットの関連	将来のチームマネジメントを担う中堅職員に対して、求められる能力・知識を習得する研修の機会を提供するなど、定着促進やリーダーの育成等に対する支援を通じて、介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,750		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,167
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】認知症介護サービス向上 推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、介護職員がサービス提供時に認知症について理解を深めるための研修を実施 ①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 全サービス向け研修の実施 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修の実施							
アウトプット指標	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 50人×5回=250人 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 35ヶ所							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象に、サービス提供時に、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアの提供を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)		
		(A+B+C)		1,600		における 公民の別 (注1)	1,067	
		基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			0
			計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 13 (介護分)】介護職員等によるたんの吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,651 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ一部委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施設及び訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療行為を行う介護職員等に対する研修を実施。								
アウトプット指標	① 介護職員向け研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1・2号研修 (不特定多数の者対象) 100人×年2回=200人 ・ 第3号研修 (特定の者対象) 40人×年1回=40人 ② 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1・2号研修 30人×年2回=60人 ・ 第3号研修 随時 (DVD学習) 								
アウトカムとアウトプットの関連	たんの吸引等医療的ケアが必要な者に対して、必要なケアを安全に提供するための介護職員等の養成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	129	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			6,065		
		2,360		6,065					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】実践介護技術出前講座事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る								
アウトプット指標	出前講座実施回数 35回								
アウトカムとアウトプットの関連	小規模な介護事業所では、代替職員の確保が難しく、外部の研修を受講することが困難であるという現状があり、出前講座の実施により職員の資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	667	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			0
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】介護支援専門員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,962 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階に応じて必要な研修を体系的に実施 ①介護支援専門員実務従事者基礎研修 ②介護支援専門員専門研修 ③介護支援専門員更新研修							
アウトプット指標	①介護支援専門員実務従事者基礎研修 175人 ②介護支援専門員専門研修 99人 ③介護支援専門員更新研修 273人							
アウトカムとアウトプットの関連	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、適切にケアマネジメントを行い適切で多様な介護サービスを提供できるよう、介護支援専門員としての資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		16,962		161		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,797
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		3,958		1,979		5,937	(千円)	
その他 (C)		(千円)	11,025	3,797				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護の実践力強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	重度化防止・自立支援といった観点から、全国の参考にすべき取組を行っている事業所の職員を本県へ招へいし、実際の介護現場において具体的な取り組みを学ぶ実践的な研修を実施							
アウトプット指標	研修実施施設 3施設 (周辺の参加施設 計100施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	重度化防止・自立支援といった観点から実際の介護現場において、具体的な取り組みを学ぶことにより、職員の介護の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,200		800		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】潜在介護人材再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県、石川県社会福祉協議会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 離職介護福祉士等届出制度の登録者に対し、求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施 専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進 								
アウトプット指標	離職介護福祉士等届出制度 登録者数 700人								
アウトカムとアウトプットの関連	離職介護福祉士等届出制度登録者に対し、求人情報の提供や再就業に向けた職場体験・講習会の実施を通じて、再就業を促進し、介護職員の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			6,000			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】認知症初期集中支援チーム員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,440千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (国立長寿医療研究センターへ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修								
アウトプット指標	19市町×3.2人≒61人								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームについては、平成30年度までにすべての市町村で設置が求められている。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,440	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0			
		基金	国 (A)			(千円) 1,627	民	(千円) 1,627	
			都道府県 (B)			(千円) 813		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 1,627
			計 (A+B)			(千円) 2,440			(千円) 1,627
		その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】認知症地域支援推進員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,824 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修								
アウトプット指標	19市町×2.5人≒48人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域において認知症支援に関する中心的な役割を果たし、医療と介護現場の連携を進めることが期待される認知症地域支援推進員については、平成30年度までにすべての市町村で設置が求められている。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,824	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0			
		基金	国 (A)			(千円) 1,216	民	(千円) 1,216	
			都道府県 (B)			(千円) 608		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 1,216
			計 (A+B)			(千円) 1,824			(千円) 1,216
		その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】薬剤師等認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県薬剤師会、石川県歯科医師会、石川県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	薬剤師・歯科医師・看護師に対し、認知症対応力の向上や対応マニュアル作成等を図るための研修を実施。 ①薬剤師の認知症対応力向上研修 1回×2ヶ所 ②歯科医師の認知症対応力向上研修 1回×2ヶ所 ③看護職員の認知症対応力向上研修 2回×1ヶ所							
アウトプット指標	①薬剤師の認知症対応力向上研修受講者 250人/年 ②歯科医師の認知症対応力向上研修受講者 250人/年 ③看護職員の認知症対応力向上研修受講者 200人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師・歯科医師・看護師が、服薬管理や歯科診療を通じて、認知症を早期に発見し、かかりつけ医等と連携しながら容態に応じた適切な対応をしていくための体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,300
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	2,300
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 22 (介護分)】認知症初期対応強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	平成30年4月までに全市町で設置される「認知症初期集中支援チーム」の立ち上げ及びスキルアップを支援 ・チーム運営に係る研修会の開催 ・事例検討を通じたスキルアップ研修会の実施 ※対象は、市町職員、包括職員、チーム員（医師を含む）、専門医療機関職員等を予定							
アウトプット指標	市町における認知症初期集中支援チームの設置 19市町							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者の地域での生活を可能な限り維持するためには、認知症発症後にできる限り早い段階で適切な診断に基づき、適切なケアに結び付ける「早期・事前的な対応」の仕組みが必要。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,000		666		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 23 (介護分)】認知症対応型サービス研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,091 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させるための研修を実施。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修							
アウトプット指標	①認知症対応型サービス事業開設者研修 20人/年1回 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 40人/年2回 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人/年2回							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の増加に伴い、介護のニーズが高まっている中で、地域密着型サービス事業所で適正な運営によりサービスの質を向上させることが求められている。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		500
			計 (A+B)			(千円)		750
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			341		500			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】福祉用具を用いた自立促進、介護軽減のための人材育成強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,451千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容	福祉用具を適切に提供できる支援者や、介護負担の軽減を目的とした福祉用具や福祉ロボットを有効に扱える人材を育成することを目的とした研修を実施。 ①自立促進を目的に福祉用具を用いたプラン提案ができる介護支援専門員等の育成 ②リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員の福祉用具適合・選定力向上を目的とした人材育成 ③製造業OBや工学系学生等の潜在的な技術力を有効活用し、自助具等を製作、提供できるボランティア育成 ④介護従事者の腰痛予防及び介護負担軽減を目的に、施設職員を対象とした福祉用具の有効活用、利用定着を促進する人材育成 ⑤医療・福祉・工学分野の学生等を対象にした、最新福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及	
アウトプット指標	①自立を視点に置いたプランニング研修 40人/年 ②座位保持装置の適合・調整研修 80人/年 ③自助具製作ボランティア(新たな介護人材)の育成研修 20人/年 ④介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修 60人/年 ⑤バリアフリー住環境及び福祉用具の体験実習 500人/年	
アウトカムとアウトプットの関連	能力に障害のある高齢者等の自立を促進するために、福祉用具を適切に提供できる支援者や、介護負担の軽減を目的とした福祉用具や福祉ロボットを有効に扱える人材を育成することで、高齢者の生活の自立や質の向上に貢献できる人材強化を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,451	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,640		民	(千円) 1,640
			都道府県 (B)	(千円) 820			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,460			
		その他(C)		(千円) 2,991			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 26 (介護分)】地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,186 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町それぞれの課題に助言するアドバイザー・専門職の派遣 ・地域包括支援センターに携わる職員を対象とした、センターの運営と地域支援事業の効果的な実施のための研修の開催 								
アウトプット指標	研修受講者数 300人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター、市町担当職員への研修等により、市町における地域支援事業の効果的かつ適正な実施を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		0	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 27 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 850 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村で配置を予定している生活支援・介護予防の基盤整備を進める「生活支援コーディネーター」等に対する研修の実施 ・各市町の生活支援コーディネーター間での情報交換等を行う連絡会の開催 							
アウトプット指標	研修受講者数 80人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域で高齢者の在宅生活を支えるためには、介護保険制度でのサービスのみならず、地域の支え合いで行われているサービス等の市町村内での資源を把握し、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取組を行う必要がある。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		850		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		567
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		850	(千円)	567				
その他 (C)		(千円)	0		(千円)			
					567			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 28 (介護分)】在宅医療・介護連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,300千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県(石川県看護協会、石川県介護支援専門員協会へ一部委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の在宅医療・介護連携推進事業で中心的な役割を担う方を対象とした研修 ・医療と介護の連携を現場で担う介護支援専門員への研修 ・市町担当者会議、連絡会等 							
アウトプット指標	在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町数 19市町							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療と介護サービス、生活援助を適切に提供することができるよう、医療と介護に携わる関係者の連携を推進することにより、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築が求められている。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,300		200		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			767		1,333
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		2,300	(千円)	1,333				
その他(C)		(千円)	0	(千円)	1,333			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 29 (介護分)】OJT指導者養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,161千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加							
事業の内容	プリセプター等、新人職員を指導する職員に対し、人材育成の基礎などを学ぶ研修を実施							
アウトプット指標	研修受講者数 60人							
アウトカムとアウトプットの関連	新人職員を指導する職員に対して、効果的な職場研修の仕組み・手順を修得する研修を行い、職員の早期離職防止・定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,161		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			387		774
			計(A+B)			(千円)		1,161
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 30 (介護分)】 トップマネジメントセミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。									
	アウトカム指標：介護職員の増加									
事業の内容	経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する研修を実施									
アウトプット指標	研修受講者数 200人									
アウトカムとアウトプットの関連	各事業者における人材確保・育成・定着の取組を推進することにより、介護職員の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				1,600			0			
		基金	国 (A)			(千円)	都道府県 (B)	民	(千円)	
						1,066				
			計 (A+B)			(千円)				1,066
		534								
		1,600				うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		0	(千円)			(千円)				
			0			0				
備考 (注3)										